

	<p>ch.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/03526.xml 「1994 年全国健康に関する面接調査：第 2 回高齢化に関する調査 2 波(1997)」</p> <p>National Health Interview Survey, 1994: Second Longitudinal Study on Aging, Wave 3, 2000 LSOA II [ICPSR 3807]http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/03807.xml 「第 2 回全国健康に関する面接調査、第 2 回高齢化に関する調査 3 波(2000)」</p> <p>全米／高齢者 70 歳以上／3 年後／6 年後</p>	<p>境的適応のための配備の状況)をみる、高齢者対象の第 2 回縦断調査(全国健康に関する面接調査 70 歳以上の調査 1984-90[ICPSR 8719])のベースとすること。</p> <p>(United States Department of Health and Human Services, National Center for Health Statistics)</p>	<p>族か近親者によって回答。住宅、長期介護、主な活動での介助、慢性的症状、認知的機能、医療ケアの利用、医療保険について。</p>		
<p>健康・医療サービス</p> <p>8</p>	<p>National Health Interview Survey: Longitudinal Study of Aging, 70 Years and Over, 1984-1990[ICPSR 8719] http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/08719.xml# 全国健康に関する調査 70 歳以上の人の縦断調査 1984-90</p>	<p>動態統計では得られない人口学的、社会的経済的、健康状態別の死亡率を求め、機能状態や暮らしの状況の変化をみる、医療ケアの利用をみる。機能的に自立して暮らす、介助を得る、施設に入る、死にいたるまでの経過を記述する。</p> <p>United States Department of Health and Human Services, National Center for Health Statistics</p>	<p>追跡 1986, 1988, 1990 年。SOA、メデイケア利用データとのリンク可能。</p>	<p>NHIS 1984 年調査では 16148 人を調査。 55 歳以上の施設に入っていない人を対象とした。 地域に住む 1984 年 70 歳以上。SOA 参加の 80 歳以上の世帯が選ばれる。世帯から、80 以上全員とその親戚で 70-79 歳以上が選ばれた。次に 70-79 歳がいる世帯が選ばれ、ブラック全員とその親戚で 70-79 歳が選ばれた。上のグループで選ばれなかった世帯で、世帯全員が白人か、他のブラック以外の人種が、無作為に半分選ばれた。。 1986 年は縮小、88,90 年は元抽出された人に戻って調査。</p>	<p>7527 人 14513 病院記録 5191 病院外のメデイケア利用記録。</p>

健康	National Health and Nutrition Examination Survey I: Epidemiologic Followup Study 1982-84 [ICPSR 8900] http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/08900.xml 1986 [ICPSR 9466] http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/09466.xml 1987 [ICPSR 9854] 1992 [ICPSR 6861]	1971-75 年全国健康と栄養調査に参加し、25-74 歳だった人の追跡調査。ペースライオン調査で測定した事項と特定の健康状態や機能不全の発生の関連を調べる。 (United States Department of Health and Human Services, National Center for Health Statistics)	1982-1984 年調査は 5 段階で行われた。すべての対象あるいは代理人を追い、動態状況を把握する。死亡した対象の死亡証明を集める。第 3 に調査、第 4 に追跡調査。第 5 に関連のある病院や介護施設から、疾病や ECG を含む記録を集める。 1986 年調査では、前回の調査時からの健康と身体機能状況の変化を調査。対象者は 65-89 歳。前回以来の動態、健康、身体機能、医療ケアの利用、前回調査が 1982-1984 か 1971-1975 年か。家族構成、診断を受けた疾病に関わる症状について、死亡について、身体機能不全、医療サービスの利用、調査員観察。 1986 年：心臓バイパス手術、ペースメーカー、地域サービス利用を追加。1982-84 年に調査しなかった人は、喫煙、飲酒、視力、聴力、運動、体重、妊娠と月経歴をたずねた。入院した 2021 人の医療機関の記録も集めた 1982-84 年以來死亡した 2266 人のうち 661 人の死亡証明書を収集 (国際疾病分類 9 版によってコード)。 1987 年：健康状態と身体機能の変化について調査。 1992 年：面接部分は、健康経歴 (けが、日常生活の習慣、視力、聴力、医学的症状、運動、体重、ガンの家族歴、手術、喫煙、飲酒、医療ケアの利用を含む)。	アメリカの施設等に入っていない一般市民 1-74 歳を確率抽出。1971-1975 年に、全国多段階確率抽出で 1-74 歳 N = 31,973 を選んだ。高齢者と低収入層、妊娠中の女性をオーバーサンプル。 1982-84 年：始めの調査時に 25-74 歳であった 14407 人を追跡。1986 年調査：高齢者に焦点を当てる。1971-75 年のペースライオン調査の際、55-74 歳で、1982-84 年に死亡していないかった人 (N = 3,980 を調査。対象者 2558、障害実施。対象者に回答不可能の人のために回答不可能の人の代理人 469 人、死亡した対象者の代理人 581 人 1987 年調査：(ICPSR 9854) は、死亡していない人全員を調査。1992 年調査：前回調査以来の、健康と機能の変化を再調査。	1982-84 年: 14407 人 1986 年: 55-74 歳検査を受けた 5677 人、死亡確認されていない 3980 人。 1987 年: 動態と追跡 14407 人、医療機関記録 7361 人、死亡データ 3108 人、面接データ 9998 人。 1992 年: 動態と追跡データ 14,407 人、面接データ 9281 人、死亡データ 4497 人。 約 5 年おきを実施。1982, 1984, 1989, 1994, 1999, 2004 年
8	National Long-Term Care Survey: 1982, 1984, 1989, 1994, and 1999 [ICPSR 9681] http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/09681.xml	慢性的な障害や死亡について、健康面と行動面の要因を探る。インフオーマルケアについても調査していることが特徴。	障害等の尺度、医学的状況、教育レベル、収入 1999 年 (2004 年も予定)：が、遺伝的分析のために血液等を収集。健康状態の決め手となると言われているタンパク質を調べるため。	全国の地域および施設に入っている人をサンプル。65 歳になると対象になり、死亡あるいは追跡不可能になるまで継続。各波で、サンプルを 3 分類するためのスクリーニングがある。障害を持たない、障害をもつが地域に居	約 5 年おきを実施。1982, 1984, 1989, 1994, 1999, 2004 年
9	http://nltes.cds.duke.edu/obtain				

	<p>data.htm</p> <p>「全国長期介護調査」</p> <p>全米／高齢者／約5年置き・5回</p>			<p>住、障害を持ち、施設に居住。各波の間に5000人が死亡するため、前波以来65歳になった人を追加する。</p> <p>予算の関係で、障害をもたないグループは継続できず、合計が20000人になるように調査された。75歳以上、95歳以上が頻繁に補充された。65歳以上の人について補充調査も実施。ケアをする人の調査も実施。</p> <p>1982年と1984年の間、1994、1999年の間に死亡した人については、近親者調査が行われた。2004年にもケアをする人への調査を予定。</p>	
<p>若者・キャリア形成</p> <p>90</p>	<p>National Longitudinal Study of the High School Class of 1972 (NLS-72): [ICPSR 8085]</p> <p>http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/08085.xml</p> <p>http://nces.ed.gov/surveys/nls72/</p> <p>「全国高校1972年卒業生の追跡調査」</p> <p>全米／高校卒業年／2年後／4年後／7年後／14年後（平均32歳）</p>	<p>1972年に高校最終年であった人を対象に、教育、職業、個人的成長をたどる調査。個人、家族、社会、制度、文化が、どのように成長に影響するか。学生について、広く情報を集める。能力、社会経済的地位、家庭背景、地域の環境、人種、調査時における活動、教育、学校での経験、就業状況、成果と満足感、目標の方向、結婚や家族、軍隊経験。</p> <p>(United States Department of Education, National Center for Education Statistics)</p>	<p>1972年のベース調査では、学生の個人・家族について、教育、仕事の経験、計画、期待、態度、意識をたずねた。</p> <p>1973年の追跡では、回答者の教育や就業活動、高校を出て以降の教育経験、将来の計画と予定。</p> <p>1974年：仕事と教育についての項目を補強。</p> <p>1976年：大学院に応募したか否か、入学したかどうか、仕事上の管理、性役割、性人種の偏見、高校時代の主観的評価。</p> <p>1979年：前の追跡と同様の質問だが、いくつか変更はされている。</p> <p>1986:5回目の追跡では、平均年齢が32歳になっており、高卒後14年過ぎている。結婚歴、離婚、養育費、家族での経済的な関係性に関する質問を追加。</p> <p>*学校のデータ（回答者の卒業校からの成績やカウセンラーからの情報）、学校組織情報、成績システム、時間割など。回答者</p>	<p>1971-92年度、全国の公立私立学校の12年生。障害をもつ人のための学校や特別の訓練学校等に行っていた人は含まれない。</p> <p>1972年：層化2段抽出。600の層から、2つの学校が選ばれ、単純作為抽出で18人を選ぶ。</p> <p>ベース調査: 1972年春, 1回目追跡 1973年10月—1974年4月, 2回目追跡 1974年10月-1975年4月, 3回目追跡 1976年10月-1977年5月, 4回目追跡 1979年10月-1980年5月, 5回目 1986年3月～9月。</p>	<p>学生データ 22652人、学校データ 1381校</p>

		<p>若者が学校から労働市場・成 期への移行をする過程の特徴 を探る。労働市場での行動や教 育での経験、家族や地域の背 景。 就学やその他の環境的要因が 新たに労働市場に入る際にど う影響するのかを探る。 キャリア形成や政府のプロ グラムへの参加や家族形成に、 若者の経験がどう関連するの かを調べるためにも使える。 他の縦断調査の別のコホー ンブルで、数十年にわたって追 跡されたサンプルもある。</p> <p>(Ohio State University, Center for Human Resource Research)</p> <p>*2-5回では、世帯収入更新 調査により、家族の収入につい て回答者の親にたずねている。 親調査の内容：結婚、就労歴、 配偶者・パートナーとの関係、 エクランド、親と子の健康、世 帯収入や財産、政府援助プログ ラムの受給等、子どもが小さか った時の保育状況、養育権の状</p>	<p>の学区のデータ、大学のデータも収集。 *教育ファイル：1972年調査のある者について 教員免許取得、教育経験のある者について のファイル。資格や、経験、教育に対する 意識について。</p> <p>いくつかの異なる調査票を使い、就業、 教育、背景に関する様々な情報を収集。 ・スクリーン用、非居住者用名簿、居住 者用名簿調査により、調査対象者を把握 し、居住世帯と居住者でない親類の属性情 報を、最初の調査回で得る。 ・若者調査票：就業、学校、家族につい て、健康、意識、行動に関する数々の質問。 ・初回親調査：親の一人を調査。対象の 若者の経歴、親の生活の重要事項をたずね る。 ・学校や成績記録は、いくつかの回で収 集。 ・初回の軍隊サービス職業適性検査の電 子データにより、一般的な適性を捉える。 初回：一時間の面接調査。若者と親ひとり それぞれ。2部形式の長い調査票により、 世帯人や近い家族についての人口学的な 情報を収集。若者は、毎年面接調査。 ・雇用については、ある雇用の元で働く 被雇用者系と、芝刈りやベビーシッター などフリーランス系の2タイプを捉え る。開始とやめた日、職業、職種、時間、転 入、職探し、待遇など。職歴、期間、転 職なども捉えている。教育：学校歴、統一 テストの成績、履修教科、学位の授与とそ の時期、高等教育機関での過程の詳細。親 との関係、いない親との接触、結婚や妊娠 歴、デート歴、性行動、思春期、資格や研 修、政府援助プログラムの受給状況、期待、 時間の使い方、犯罪、飲酒や薬物使用。性 行動や犯罪に関しては、面接の中で、日記</p>	<p>・アメリカの世帯に居住する 1996年12月31日現在で 12-16歳の人全員を母集団と する。 ・1980-1984年生まれ 1997年時点でのアメリカ居 住者を代表する抽出。 ・抽出された世帯全てを訪問 し、対象者を探る。学校に通 うためにいない、入院中、そ の他更生施設に入っている 人を含め、普段その世帯に暮 らす若者が対象。 対象になる若者がいる場合、 親にも参加を求める。 147の抽出単位から、75291 世帯をスクリーンし、6,819 世帯から、8984人のサン プルを得る。 1980-84年生まれのアメリ カを代表するサンブルに加え、 同じ年齢のアフロアメリ カとヒスパニックをサン ブル。 1,862世帯からは複数 が参加。面接調査、自記式。</p>	<p>8,984人 1999-2000には、高校 の成績記録。 1996回答した学校= 5,253対象となった学 校=7,342回収率71.5% 2000回答した学校= 6,393対象となった学 校=9,013回収率= 70.9% 1996 to 2000 サンプル 回答した学校=3,900 対象となった学校1996 回収率=74.2%</p>
若 者 進 学 就 業 家 族 形 成	National Longitudinal Survey of Youth, 1997-2001 [ICPSR 3959] http://webapp.icpsr.umich.edu/ cocoon/ICPSR-STUDY/03959. xml 「若者の全国縦断調査」 <a href="http://www.bls.gov/nls/y97scho
olsurv.htm">http://www.bls.gov/nls/y97scho olsurv.htm 全米/12-16歳/4年後				

			<p>式にする。 1999-2000 には、高校の成績記録。*</p>	<p>況、親としての期待。1997 と 1998 年には、軍隊サービス職業適性検査の調査票が使われ、10 の検査で、数学や言語の力を測定。</p>	<p>労働・家族形成・家族生活・若者・中高年</p>	<p>回収率は 90%以上を維持。</p>	<p>各コホート約 5000 人 (アフリカ系 1500 人、白人 3500 人)。最低 2 年に一度インタビュー。3 分の 2 が継続している。 1957-1964 年生まれから、3 つのクロスセクションナルのサンプル。 ・1979 年 1 月 1 日現在で 14-21 歳の施設に入っていない市民、6,111 人、 ・ヒスパニック、アフリカ系、他の人種で経済的に恵まれていない人を、オーバーサンプリングした、5296 人 ・1979 年 1 月 1 日現在 17-21 歳で、1978 年 9 月 30 日時点で軍隊に入っていた人 1280 人。 軍の人の調査 1979-1984 年。他は 1966-1992 (要チェック) 年。 個人面接と自記式</p>	<p>労働経験 (労働力参加、失業、職歴、転職)、社会経済的、人的資本 (教育、研修、健康や身体の状態、結婚・家族状況、金銭状況、仕事への意識)、環境的特徴 (地域の労働力の規模と失業率) 若者調査: 教育での目標、高校大学経験 (就学経験?)、高校の特徴、つきたい職業や期待、軍隊サービスについて。 女性への調査: 出生力、子ども世話、家事の責任、親のケア、ボランティア活動、女性の働くことの意識、職場での差別。 成人、中高年の男女については、退職などが近づく年齢になるのに伴い、退職プラン、健康状態、年金受給などの質問を加える。 1979 年コホート: 最後にを行った高校、とこの成績記録、学力・知能検査得点、軍隊サービス職業適性検査の得点、警察補導をふくむ不法行為への関与、アルコール、ドラッグ使用。 1986-1988 年の調査では、認知的・社会的情緒的なものの検査を含む。 1979 年コホートの女性の子ども約 7000 人の子ども</p>	<p>5 つの調査。年齢・性別の違いによる労働経験の違いを捉える。 中高年 (1966 年に 45-59 歳) 成人女性 (1967 年に 30-44) 若い男性 (1966 年に 14-24) 若い女性 (1968 年に 14-24) 若者 (1979 年に 14-21 歳) 1960 年代調査コホートは、12 回以上追跡調査がおこなわれ、1979 年コホートは毎年追跡。 (Center for Human Resource Research, The Ohio State University)</p>	<p>National Longitudinal Surveys of Labor Market Experience [ICPSR 7610] http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/07610.xml 「労働市場における経験に関する全国縦断調査」 全米 / 14-24 歳・30-44 歳・45-59 歳 / 毎年計 12 回以上 / 13 年後に新コホート追加、毎年。</p>	<p>9 2</p>
--	--	--	---	---	----------------------------	-----------------------	---	---	--	---	----------------

			<p>人の物理的距離（親戚、友人、知り合い）、1989年の社会保障や企業からの年金やベネフィットなど。</p>		
<p>母子保健 ・医療サービス利用</p>	<p>National Maternal and Infant Health Survey, 1988: Longitudinal Follow-Up, 1991 [ICPSR 6401] http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/06401.xml 「全国母子保健調査」 全米／母親（出生児）／3年後</p>	<p>子どもの健康、医療サービス、妊娠に関する調査。 (United States Department of Health and Human Services, National Center for Health Statistics)</p>	<p>出生児調査：子どもの健康について調べられる。子どもの発達について、低体重出生の影響、けが、保育、小児科ケア、保険、安全、急性慢性疾病について。 医療サービス提供者への調査では、回答者がかかったサービスを提供し、それらのサービスは、組織の状況、その子どもの健康状態、診療経歴。 胎児死亡調査では、1988年調査で胎児または幼児を失ったと回答した女性に、1991年に、健康状態やその後の妊娠についてたずねた。</p>	<p>出生児調査は、基礎調査に回答した女性で、1991年に生存している子のいる人対象。アフリカ系の人と、低出生児はオーバースAMPLE。 医療サービス提供者は出生児調査回答者から得たもの。 胎児死亡調査は、基礎調査から、幼児死亡1000、胎児死亡1000サンプルした。電話調査、郵送調査、医療記録の組み合わせ。 1980年アメリカの施設に入っていない人。自動ウェイトの層化多段エリア確率抽出。106の抽出単位から、6600世帯を抽出。面接ならびに電話調査。 1980年2月～1981年3月</p>	<p>出生児調査 8285人、 医療サービス提供者 99117、胎児死亡調査 1637。</p>
<p>医療費 ・医療サービス ・保険</p>	<p>National Medical Care Utilization and Expenditure Survey, 1980 [ICPSR 8239] http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/08239.xml# 「全国医療ケア利用と費用調査」 全米／世帯／1年間・5回</p>	<p>1980年調査は、国の市民の健康状況、機関の利用、かかった費用、受けた治療やサービス、支払い方法を把握するために企画された。 (United States Department of Health and Human Services, National Center for Health Statistics, and the Health Care Financing Administration)</p>	<p>世帯調査、州メデイクイッド世帯調査、事務記録調査からなるが、公表しているのは、世帯調査で、医療機関の利用、費用、症状や障害、人口学的属性を含む。医者や歯医者への通院、入院、処方箋医薬品、健康状態。抽出された世帯全員について、5回の調査。</p>		<p>17123人</p>
<p>医療費 ・健康</p>	<p>National Medical Expenditure Survey, 1987: Household Health Providers [ICPSR 9339] http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/09339.xml Household Survey, Prescribed</p>	<p>医療費の実態を調べる。 メデイクア受給者については、別の調査も実施。 United States Department of Health and Human Services</p>	<p>個人医療保険、公的医療保険などでカバーされているか、日常生活での活動の困難、以前のケアホームなどの利用、補助器具の使用経験、デイケア、センター、訪問介護等の使用経験の調査。</p>	<p>層別多段確率抽出。 住宅を単位としたサンプリング。アフリカ系、ヒスパニック、高齢者、障害をもった人、低収入層をオーバースAMPLE。面接か電話調査で、4ヶ月おきに実施。最後の5波は短い電話調査。</p>	<p>データファイルには 9409ケース。 メデイクア受給者の調査：17歳以下 (N=8)、18-63歳 (N=444)、64歳 (N=246)、65-74歳 (N=3,246)、75-84歳</p>

<p>Medicines for Medicare Beneficiaries [CPSR 9340] http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/09340.xml</p> <p>「全国医療費調査+メデイケア受給者調査」</p> <p>全米/高齢者重点/約2年間・4ヶ月毎、5回</p>	<p>患者については、人口学的属性、婚姻状況、以前の居住地、健康状態、受けたサービス、以前使っていた人による調査の結果。家族に対しては、電話による調査を行い、以前のケアや社会経済属性をたずねた。施設データには、規模、経営者、メデイケアやメデイケイド認証、入居率、ケアをする日数などの情報を得た。</p> <p>対象者の動態、生活形態、高齢者施設で過ごした日数、入院日数、病院と施設への支払い元。第3波では、動態情報、前回調査以来の施設や病院の利用、現在の生活形態、費用の支出、対象者の家の状況。第3波のみで訊ねた項目。187人は調査不能。</p> <p>ベース：1985年8月-86年1月 第1波：1987年8-12月 第2波：1988年7-11月 第3波：1990年2-4月</p>	<p>1985年調査では、アメリカにおける高齢者施設各種、その他の関連施設やサービス、それらの施設の入居者と元入居者についての情報を収集。サービスの受け手と担い手の双方の視点から調査。</p> <p>(United States Department of Health and Human Services, National Center for Health Statistics)</p>	<p>調査 I : 54 歳 以下 (N=27,404), 55-64 歳 (N=3,206), 65-74 歳 (N=3,523), 75-84 歳 (N=1,826), 85 歳 以上 (N=450)。</p> <p>アメリカの 1982 年全国施設名簿や名簿調査から、高齢者施設であればどのレベルのものも含まれる。1982年-1984年にできた施設、病院ベースの高齢者施設を含む。層化2段階確率抽出法。まず、施設をえらび、そこから入居者を選ぶ。1220の施設が選ばれた。81%の近親者等が回答。</p> <p>第1波：近親者等の調査前に、死亡していなかった場合には含まれる。近親者調査には含まれなかった場合でも、調査機関中、対象施設に入っている人は、含まれる。</p> <p>第2波：第1波で調査され、施設追跡は必要ない人、第1波で調査され、施設追跡が必要な人、第1波で調査員ミス等で、調査されなかったが、死亡は確認されていない人。第3波：第2波で調査が完了し、調査時に生存していた3121人。</p>	<p>(N=1,685), 85 歳 以上 (N=409)</p> <p>第1波：6,001人 第2波：3,868人 第3波：3,041人。</p> <p>現在の入居者の 5238人中 5200人の内訳： 65 歳未満 (N = 554), 65-69 歳 (N = 266), 70-74 歳 (N = 433), 75-79 歳 (N = 709), 80-84 歳 (N = 993), 85-89 歳 (N = 1,065), 90-94 歳 (N = 903), 95 歳以上 (N = 277)。 過去の入居者 6,017人中 5,928人：65歳未満 (N = 594), 65-69 歳 (N = 300), 70-74 歳 (N = 526), 75-79 歳 (N = 870), 80-84 歳 (N = 1,203), 85-89 歳 (N = 1,222), 90-94 歳 (N = 826), 95 歳以上 (N = 387)。</p>
<p>健康・介護サービス施設利用</p>	<p>9</p>	<p>6</p>		

<p>医師の教育と意識</p>	<p>National Survey of Attitudes and Choices in Medical Education and Training (ACMET) II, 1997 [ICPSR 3317] http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/03317.xml 「全国医療教育とトレーニングに関する意識と選択の調査」 全米/医学生 1 年 / 3 年後・6 年後</p>	<p>ACMET I (1994) 1994 年と 1997 年で、医学生、研修生、教授の継続調査。プライマリーケアやそれを専門とすることについての意識の変化を調査する。</p>	<p>プライマリーケアと専門医のキャリア選択、研修先の選び方に関連する要因、教員が医学生や研修生に与える影響、選択、インターンシップの時の各箇所に当てる時間（外来、院内患者、救急がいり、管理ケア、長期ケアなど） 年齢、性別、婚姻状況。人種、医学部に通うための借金、専門領域。</p>	<p>アメリカの 4 年制医学部 1 年、4 年、卒業後 3 年目のインターン、専任教員、内科と小児科のプライマリと専門領域の学科長、医学部理事。 層化確率抽出。アメリカ医学学会とアメリカ医学部協会のリストから。プライマリケア医をオーバーサンプリング</p>	<p>2162 人。</p>
<p>生活意識</p>	<p>National Survey of Black Americans, Waves 1-4, 1979-1980, 1987-1988, 1988-1989, 1992 [ICPSR 6668] http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/06668.xml 全国/アフリカ系アメリカ人 18 歳以上 / 9 年後 / 10 年後 / 13 年後 計 4 回</p>	<p>アフリカ系アメリカ人に関する実証に基づいた、概念、指標、方法を開発するための調査。</p>	<p>地域に溶け込んでいるか、地域とのコンタクト、犯罪、宗教や教会の役割、身体的精神的健康、自己評価、満足感、失業、人種が仕事に与える影響、家族や友人との交流、人種に対する意識、アイデンティティ、ステレオタイプなど。属性、政治行動と帰属意識。</p>	<p>全国多段階確率抽出。すべてのアフリカ系アメリカ人世帯の抽出される確率を同じにしている。</p>	<p>1 波:2107 人、2 波 951 人（1 からは 935 人）、3 波 793 人（2 派からは 779 人）、4 波 659 人（1,2 派から 28 人、3 派から 623 人）。</p>
<p>健康・生活</p>	<p>National Survey of Personal Health Practices and Consequences [United States], 1979-1980 [ICPSR 8220] http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/08220.xml 全米/成人 / 2 年間・2 回</p>	<p>身体に関わる行動と身体的健康状態を調べる。 (United States Department of Health and Human Services, National Center for Health Statistics)</p>	<p>栄養、運動、睡眠、喫煙、飲酒、体重、口腔衛生、シートベルト使用、疾病による予防行動の変化、健康状態の自己評価、体力、予防医療の利用、血圧に関連した医療サービスの利用、仕事の状況、仕事のストレス、身体的負担、社会活動や宗教への参加、最近のストレスフルな出来事、属性。</p>	<p>全国確率標本。</p>	<p>1979 年 3025 人。 1980 年 2436 人。</p>

1	若者と親の政治意識	National Survey of Third Generation Members of the Youth-Parent Socialization Study, 1997 [ICPSR 3926] http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/03926.xml	政治意識が、親子の間でどのように伝わり、また変化するのかを調べる。	政府と政治家のアクセスのしやすさ・反応の有無・信頼度・わかりやすさ、言論や集会の自由の重要性、利益団体の影響をどう捉えているか。リベラル-保守的尺度による政治家の評価、1996, 1992, 1988年の投票について、政治参加、ボランティア経験、インターネットアクセス・労働組合・活動団体などが意識に与える影響、世界の中でのアメリカの役割など。アメリカの政党の役割、犯罪者の権利、マリファナの合法化、男女平等についての意見、人間の信頼度、親と比較した生活レベル、エスニシテイ、性的指向。	1965年の「若者と親の調査」(Youth-Parent Socialization Study)に参加した若者と、その若者の15歳以上の子どもを対象とした調査。	
0	高齢者	National Survey of the Japanese Elderly, 1987 [ICPSR 6842], 1990 [ICPSR 3407], 1993 [ICPSR 4145] http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/06842.xml	(日本) 全国高齢者調査。	属性、人とのつきあい、社会的サポート、健康状態、ウェル・ビーイング、精神的健康状態(生活満足など)、心理的指標(遭遇した出来事、コントロール、自己評価)、経済状態、記憶、調査員の観察など。	日本に住んでいる60歳以上の日本人。全国2段階別。 1波は1987年、3年間の追跡調査。	2780人
1	子どもの発達	New York Longitudinal Study (ds1126) 1956-1988 「ニューヨーク長期研究」 ニューヨーク/出生児一成人/32年間	パーソナリティの変数(気質、不安、適応、自己イメージ)の発達、認知的発達と学術的成績、家族構成と機能、親子関係、身体的症状、仲間との関係、セクシュアリティの発達、薬物使用と濫用、職業的興味とキヤリア発達、健康と	対象の子どもが2歳になるまでの2年間、定期的に親と会い、子どもの行動に関して数多くの分野のインタビューを行った(例えば、睡眠、食事、入浴、トイレ、動き、社会的責任、知覚機能など)。子どもの年齢があがるにつれ、データ収集はこどものインタラクティブが見られる他の状況を含めるために拡張された。	133人の白人中流階級の幼児(男子66人女子67人)およびその家族。1956年に最初にコンタクトされ、1988年まで頻りにフォローアップ。	133人 子ども3歳時: 100人の母親および93人の父親

	<p>身体的発達などを調べる。</p>	<p>こどもがおおよそ3歳：母親父親に親の姿勢研究質問票(Schaefer & Bell, 1958)の記入を依頼。さらに家庭環境や特別な状況(例えば別離、離婚、再婚、死)の記録をした。</p> <p>思春期および初期の成年期：こどもと親の両方と別々にインタビュー。大学進学計画、キャリア目標、性的・社会的機能などの内容を含んでいた。思春期の評価中に、回答者の3分の1は自己イメージ質問票を記入。</p>	<p>基礎的な属性(人種、婚姻区分、収入、家族、住んでいた場所、など)のデータと、教育、ヘルスケアおよび詳細な職歴についての情報。参加者のうち150人は、広範囲な半構造的3-4時間のインタビューを受け、家族史、近隣地区、職歴、希望、人種などのトピックをカバー。参加者の近隣地区の印象や、参加者の外観、周囲の環境などについて記録。レストラン経営者およびマネージャーもインタビュー</p> <p>調査チームメンバーは、4か月の間フリーストワードレストランでこれらの参加者といっしょに働き、親およびこどもと知り合い、教師や神父のような重要人物にもインタビュー。</p>	<p>第1波 1993-1994: 300人 第2波 1997-1998: 100人 第3波 2001-2002: 40人</p>
<p>1 0 3</p>	<p>No Shame in My Game: The Working Poor in the Inner City (ds35) 1993-2002 「市の中心街の貧困労働者」 ニューヨーク西ハーレム/ 15-40歳 / 3回</p>	<p>都心部における貧困労働者の生活調査。</p>	<p>属性(年齢、雇用状況と職歴、婚姻区分など)のほか、退職、レジャー活動、生活の充足などの問題。</p> <p>フォロアアップ質問票は、1977年、1979年、1981年、1991年および1995年に郵送された。フォロアアップ質問票は、回答者の人生の変化およびそれらの結果を評価するように設計。1977年と1979年の質問票は、1975年のものを再現。</p> <p>第3波の後には、退職との長期的な適応にかかわる要因、配偶者をなくした生活への</p>	<p>1975年開始。 オハイオのオクスフォード郡在住の50歳以上のすべての成人</p>
<p>1 0 4</p>	<p>Ohio Longitudinal Study (ds139) 1975-1995年 「オハイオ長期研究」 50歳以上 / 20年間・6回</p>	<p>オハイオ加齢と引退に関する長期的研究は、1975年に始められた。</p> <p>引退の過程と、それが個人の身体的加齢と社会的適応に及ぼす影響についての調査研究。</p> <p>マイアミ大学のスクリップス基礎老年学センター</p>	<p>1500人以上に質問票を郵送、有効回答1106人</p>	<p>1975年開始。 オハイオのオクスフォード郡在住の50歳以上のすべての成人</p>

1	<p>家計生活・家族形成・就労</p>	<p>Panel Study of Income Dynamics, 1968-1999 Annual Core Data [ICPSR 7439] http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/07439.xml http://psidonline.isr.umich.edu/ 全米ノ世帯 (全年齢)</p>	<p>家族の収入とその変化の規定要因を探る。家族の経済状況の短期的な変化が、家族外に寄与しているのか、個人の背景や考え方、行動に寄与するのかを調べる。 University of Michigan, Institute of Social Research</p>	<p>適応、世代間の接触、生涯による身体的制限への適応などを含む。 ・収入の増減の要因。経済状況、経済活動、属性、意識。就業状況、収入源、収入額、住宅、自家用車の保有の有無、食費の支出額、交通費、自分でやる家や車の修理、教育、障害、時間の使い方、家族背景、家族構成の変化、居住地。 ・社会学的心理学的な項目を含む波もある。 ・コアの項目：収入源、貧困地位、食料、住宅等の公的支援の有無、家族構成、人口学的事項 (婚姻関連・出産、養子・子どもが世帯を築くなど)、労働市場への参加 (就業状況・有給休暇・病気休暇・職業・職種・職業経験)、住宅 (持ち家か否か・価格・家賃・広さ)、移動 (いつ、なぜ引越したか、世帯主の育った場所、世帯主が住んだことのある州)、社会経済的背景 (教育、エスにシフト、信仰、軍歴、親の教育と職業、貧困地位)。1985年からは、世帯内の全員について結婚や妊娠出産履歴をたずねている。</p>	<p>・1968年の時点での代表的なサンプル。1人以上の一般世帯に住む人。48州とDC。 ・低収入の高齢者でない世帯を、センサス局の1966-67年の survey of economic opportunity 用にサンプルされた世帯。分析に耐えることのできる数のアフリカ系の低収入世帯を確保するために抽出された。</p>	<p>無作為抽出の3000家族とサブサンプル1900低収入家族。世帯主が毎年回答。これらの4800世帯を追跡した。引越しても、別世帯に移動しても継続する。これらの追加により、パネル調査のドロップアウトがキャンセルされ、現在は7000人。</p>
1	<p>子育て</p>	<p>育児の実態と価値観：親はどのようにに子どもを育てるか、異なった育児法の子どもへの影響、親が他の育児法と比べて、ある育児法を選択する理由。</p>	<p>1951年、各女性に、訓練されたインタビューアーから家で標準化されたインタビューを受けた。背景および人口分析の特性に関する質問その他;食事;トイレットトレーニング;教えるとき(例えばテーブルマナー)の報酬および罰;性別および謙遜トレーニング; 整理整頓;雑用の割り当て;学校での成績の期待;子どもの攻撃性および親の反応;親の育児の分かち合い、子どもトレーニングに関する意思決定、余暇時間活動および財政問題の共有;回答者の子どものタイミングへの反応;職場および外部への母親になる</p>	<p>1951-1952年に、379人の郊外に住む母親 (少なくとも1人の子どもが幼稚園に通っている) にインタビュー。1958年：(およそ12歳)再度コンタクト。379人のオリジナルサンプルの子どもたちの中から160人が、他の追加された377人の6年生とともに、フォローアップに参加。</p>	<p>379人 160人+377人 フォローアップ研究は以下のとおり。 1963-64 (Nowlis, A570); 1965 (Crown, et al., A572); 1968 (Edwards, A575); 1977-78 (McClelland, A46); and 1987-88 (McClelland & Franz, A1012).</p>	

	<p>関心の側面の統制された多様性（社会的階層と宗教的背景など）を確保するために、いくつかの条件によって研究参加者を選ぶ。</p>	<p>100人の女性およびその夫90人</p>	
<p>影響;被女の現在の育児と自分がこどもであったときに受けた育児の経験の違いで感じるもの。 第2波は、男らしさ女らしさ、自己像、いたわり、成人対こどもの役割選択、攻撃的態度、罪悪感についての物語感性、罪悪感に対する抵抗の測定など。 成人のための評価される変数は心理的、結婚、社会文化的、生理的、親としてのものを含んでいた。さらにこどもの測定は出生時に開始された。 合計40-60の測定が6年を通じてのすべての参加者に行なわれた。</p>	<p>およそ100人の女性およびその夫90人が任意参加。5年後のフォローアップで、44組の長期サンプルに15組の補足サンプルが加えられた。32組の中国系アメリカ人家族も比較のために追加。妊娠4か月目までに始められ、こどもたちが5歳で終了。6年間に7回調査。 妻、夫、こどもは、自記式質問票および半構造化インタビューを含む質問票を記入。臨床の評価、非構造化観察、半構造化観察、相互作用のビデオなど。</p>	<p>思春期のこどもの1,482組の家族のサンプルは、多くのアメリカ系アメリカ人の家族(61%)および、アフリカ系アメリカ人とヨーロッパ系アメリカ人の家族でも広範囲の社会的階層を含むという点で独特。サンプルは、田舎、低収入、危険の高い都市の地域などから抽出された。</p>	<p>1482組の家族</p>
<p>子どもがミドル・スクールに入るとともに、データ収集は1991年秋に開始。3波が、思春期のこども、親（主要な保護者と第2番目の保護者の両方）、年上のきょうだい、学校職員、学業成績、1990年の国勢調査のデータバンクから、家庭でのインタビューまたは電話でのインタビューと自記式質問票で集められた。追加の2波が、高校最終学年と卒業後に提案されている。</p>	<p>出産のプロセスの理解。出産と子育てに関する将来起こる問題を予知できる、妊娠初期の要因を特定。第1子の子育てを持った親と、すでにこどもがいる親の経験を比較。</p>	<p>思春期の行動の選択と発達軌跡の心理学的決定要因への、社会的コンテキストの影響を記述し、理解すること。データは、経済的にまた民族的に多様な思春期青少年とその家族について、複数の情報源から収集された。</p>	<p>Prince George's County Study of Adolescent Development in Multiple Contexts (ds1066) プリンスジョージ郡多コンテキストにおける思春期の人の発達研究</p>

能力 ・ 1 0 9	Project Talent Public Use File, 1960-1976 [ICPSR 7823] http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-UNCAT/07823.xml 「才能プロジェクト：公開データファイル」 全米／高校生／11年後 (高校／仕事・進学・家族形成)	人間の才能を開花させたり後退させたりする個人的・教育的・経験的な要因を探る。科学・工学などの専門分野のトレーニング状況の把握、能力、興味、その他の要因の関連、興味の欠乏や動機づけの弱さが個人の才能を阻む程度をさぐる、職業の選択に影響する主要因を探る、創造性や生産性の予測要因、教育の場での経験の効果、個人を最大限にのばすことのできる方法を考える。	自記式調査と各種能力テスト 1960年調査：認知テスト(言語力、数学力、視覚的認知力、複雑な知能力、常識的および専門的知識)、自己記述形容、職業・活動嗜好検査、家族の属性(親の教育、職業、経済的地位、兄弟数、教育での経験)、個人属性(健康状態、高校での活動・将来の計画、性別、生年月日)、学校について(種類、規模、地域、少数民族の割合、卒業率など)。 11年後調査：高校卒業後の教育、職業経験、家族形成、計画と目標、生活満足度、後悔している決断、個人的情報(人種、宗教、婚姻状況と経歴、配偶者の教育、子ども数、健康、親の健康)、居住地の移動、軍隊経験。	1960年アメリカの高校生(9-12年)確率抽出により、4000プロジェクト全体では400,000人が確率抽出され、代表的なサンプル375000がそこから選ばれた。そこから1960,61,62,63年生の1000人の男女それぞれが抽出された。	無作為抽出で375,000人、1000の高校から。
1 1 0	Project on Human Development in Chicago Neighborhoods: Longitudinal Cohort Study (ds1953) 1994-2001年 「シカゴ近隣地域における人間開発プロジェクト調査：長期コーホート研究」 新生児、3、6、9、12、15、18歳／7年間・3回 Project on Human Development in Chicago Neighborhoods: Systematic Social Observation(SSO) (ds1952)	家族、学校、近隣が子どもと思春期青少年の発達に影響を及ぼしているかを理解すること。青少年の非行、成人の犯罪、薬物乱用、暴力の理由と経緯を理解することも含まれる。社会的適性とともに、問題行動にも焦点が当てられる。長期的な目標は、暴力の予防手段についての知識の蓄積をし、乳幼児から若年成人までのことこの社会的適性を促進するたためのよりよい手段を開発すること。	2つの研究を組み合わせた1つの包括的な研究デザイン。第1の研究はシカゴの近隣地域に関する、社会構造、経済構造、組織構造、政治構造、文化構造とそれらの構造の中における変化。シカゴの住民への質問票、近隣のエキスパートのインタビュー、区画ごとのビデオ録面を含むシステムティックな社会観察、学校・警察・裁判所その他の機関の記録の分析、などのコミュニケーションレベルでのデータ収集。 第2の研究は子ども、思春期およびヤングアダルトの7つの任意に選択された集団を含む縦断集団研究、反社会的行動を起すしやすくなる／起こしにくくなる原因となる、生活状況の変化やパーソナリティについて検討。 子どもと若者のおよびそれらの主な養育者から3波、7年間で集められたデータ	年齢集団は新生児、3、6、9、12、15および18歳。参加者は80個の近隣クラスターから選ばれた。コミュニティ内の人が居住する40,000の住宅に、担当者が直接行ってスクリーニングして選んだ。合計8,347人の参加者が選ばれた。 PHDCNは5つの部分で構成:I-a 幼児に関する集中的な研究を含む縦断研究II-a コミュニティ調査III-近隣の観察研究IV-a 近隣専門家調査V 管理データ。「近隣(neighborhood)」はシカゴの847の国勢調査地域から	合計8,347人の参加者 第1波では75%が参加。 1997-1999に、第2は86%。2000-2001に第3波。回収率は78%。

<p>1995年 シカゴ近隣地域における人間 開発プロジェクト調査：系統的 な社会観察</p>	<p>若い人々の発達、ことに若者 の暴力と関係する変数に及ぼ している影響を測定。地域の、 身体的、社会的、経済的特徴 を、1ブロックごとに直接観 察する。</p>	<p>から成る。研究参加者は、年齢で7つの集 団に任意に選ばれた、こども、思春期青年 およびヤングアダルト。生活の変化状況 と、個人をさまざまに反社会的な振る舞い に導いたり遠ざけたりする個人の特性に ついてみている。</p> <p>衝動コントロールおよびセンセーショ ンを求める特性、認識と言語の発達、レジ ャー活動、非行と薬物乱用、友人の活動、 自己認識、態度と価値観、などについて。 養育者もインタビュアーを受けた。質問は家 族構成、親の個性、親子関係、家族の犯罪行動と イル、家族の精神衛生、家族の犯罪行動と 薬物利用の歴史、などに焦点が当てられ た。インタビュアーはスペイン語、英語およ びポーランド語で行なわれた。1波は乳児 評価ユニットを含んだ。新生児集団の412 人の成長および健康、認識の能力および動 作が評価された。</p> <p>PHDCNは1995年に「近隣」について の系統的な観察を行なうため、人による観 察と、ビデオ録画を組み合わせたアプロ ーチを始めた。National Opinion Research Center(NORC)が、SSOのデータを集め た。1995年6—9月に、NORCの訓練さ れた観察者が、80のサンプリングされた 「近隣」のすべてのブロックを巡った。観 察者が観察記録に各ブロックの「顔」の特 性を記録する1方、ビデオ録画者は各ブ ロックの両側を録画した。ビデオテープと観 察記録のコード化。</p> <p>評価の対象：土地の利用;居住の住宅;商 用産業建物;飲酒できる場所;レクリエーシ ョンの設備;道路の状態;目に見えるところ にいる警備員;目に見えるところにいるこ ども;目に見えるところにいるデインエ イジャー;交通;建物の状態;たばこ;通りま</p>	<p>の343個の都市区画として 定義された。</p>	
---	--	---	---------------------------------	--

		<p>たは溝に落ちている葉巻き;通りや歩道の 上のごみくず;通りで目にみえるところに ある空のビール瓶;道路標識への落書き;落 書き;ギャングによる落書き;廃棄された自 動車;歩道上のコンドーム;歩道上の針注 射器;政治的なメッセージの落書き。 さらに、次のものも評価の対象: 大人がぶらつくノタむろしている;アルコ ールを飲む人々;ピアグループ;ギャングが いることを示すもの;酔町している人々;大 人がけんかしていたり対立して議論して いること;通りの売春者;薬を売る人々。</p>	<p>Huessy-Marshall 評価スケール(2, 4, 5 年) および学業成績(9, 12 年)、集中度、学習 とそれ関連の問題、成績平均得点;英語、 数学、科学および社会科の達成;知能レベ ル;社会的順応 (9, 12 年生)。 教育の背景、職業、婚姻区分、自己認識、 病歴、家族背景、兵役、警察および他の権 威との相互作用、薬物使用および人生に対 する満足感 (21 歳時フオローアップ)。</p>	<p>1965 年に小学校 2 年生だっ たパーモントの小さな田舎 町の 500 人の子ども男女同 数。 研究参加者は、多動的振る 舞いをする(多動児と診断は されなかつた)子どもと、多動 的振る舞いを示さないこど もの 2 つに分類された。</p>	500 人(男女同数)のこ ども
<p>1 1 1</p>	<p>Prospective Study of 500 Second Graders (ds772) 1965- 「2 年生 500 人プロスペクテイ ブ研究」 パーモント州の小さな町/ 2, 4, 5, 9, 12 年生, 21 歳・6 回</p>	<p>多動的行動の、持続性、頻度、 予測力を検討するとともに、 多動児童の、学術的成績、雇 用、社会対人的発達などの長 期的結果を、非多動児童と比 較する。</p>	<p>女性における生殖と出生に 関連のある態度と個人的特徴 について。</p>	<p>Psychological Aspects of Fertility Behavior in Women (ds27) 1972-1975 年 「女性の出生行動の心理的側 面」 スタンフォード大学 / 未婚既 婚女性 / 3 年・3 回</p>	967 人の女性
<p>1 1 2</p>				<p>1972 年、スタンフォード大 学コミュニティの未婚、既 婚で子どももなし、既婚でこど も 1 人の合計 967 人の女性。 1975 年: 第 3 波</p>	

		つかということに関してのパートナーとの関係の状況、意思決定に関する事項。	各回答者の日常生活の中のままな領域に関する、態度と満足度についての記述を測定するように設計された、1977年のデータを含まれている。	カナダで暮らしている18歳以上の人、Yukon および Northwest Territories は除外。施設およびインディアン特別保留地の居住者も除外。3つの全国調査が1977, 1979, 1981年におこなわれ、毎回3,000人を越える回答者があった。約2,000人は3回すべてに回答。1977年と1981年データは比較のため、カナダの一般市民だけでなく選択されたカナダの政策決定者たち(トップのビジネス・エグゼクティブ、政治家、公務員および労働組合リーダー)に関するサンプルからも集められた。	ファイルには 3288 ケース
1	生活	QOLプロジェクトは、1976年に始まった5年間の研究プログラム。公式には、「カナダの社会変動：意識・価値観・認識における潮流」というタイトル。	Quality of Canadian Life: Social Change in Canada, 1977 [ICPSR 7879] http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/07879.xml	カナダ人のQOL：カナダの社会変動 1987年	3
1	労働	仕事の状況の把握と生活との関連を調べる。	Quality of Employment Survey, 1973-1977: Panel [ICPSR 7696] http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/07696.xml	労働基準の問題の頻繁さや深刻さ、就業関連のデータ(仕事の満足度の予測として知られている指標、満足度そのもの、仕事の重要な側面のレーティング。仕事の状況や仕事に影響されると思われる他の領域での仕事の影響について質問。職場での精神的緊張、安定感、身体的健康状態、仕事の満足感、経済的状況。仕事上の期待。	1455人
1	生活	(1969-70年の調査、1972-73年の調査とほぼ同じ内容。)	SURVEY OF WORKING CONDITIONS, 1969-1970 (ICPSR 3507), and QUALITY OF EMPLOYMENT SURVEY, 1972-1973 (ICPSR 3510).	仕事全般、生活全般の満足度。職場文化、職場の環境、差別、給与外特典、労働組合、保育状況、子どもや配偶者との時間の美態、余暇の使い方、投票。	1
4	家族生活	「雇用の質に関する調査：1973-77年」	全米労働者・4年間	仕事全般、生活全般の満足度。職場文化、職場の環境、差別、給与外特典、労働組合、保育状況、子どもや配偶者との時間の美態、余暇の使い方、投票。	1

1	女性 キャリア	Radcliffe Class of 1969 (ds1027) 1979-1990年 「ラドクリフ大学1969年卒業生の調査」 ラドクリフ大学の1969年卒業生/10年後/20年後	卒業生のキャリアパターンを、10年ごとに調査(1979年1990年)して、仕事へのコミットメント、その多様な要素、関係する要因、仕事へのコミットメントの経年変化を探る。	149人の女性が1990年の質問票に回答。そのうちの99人は1979年の質問票にも回答。 家族背景、現在の家族状況、教育および職業、キャリアプラン、キャリアパターン、就業経験、信念・態度、労働力参加パターンなど。	9人の参加者には、一生の雇用が期待できる女性の第1世代の1人として、また男性優位の分野に多数の女性が参入し、子育てを先送りにする時代の女性としての経験をより質的な視点でさぐるため、インタビューがおこなわれた。	99人1979年 149人の女性1990年
1	離婚・再婚	Remarriage After Divorce: A Longitudinal Analysis of Well Being (ds726) 1977- 「離婚後の再婚：健康的長期的分析」 家族/2回?	1977年のSpanierによる「離別、離婚への適応」研究の追跡調査。変わり行く再婚のパターンについて調べることと、初婚と再婚の形式と機能が異なっている可能性について検討。 (デンプル大学の調査研究(ISR)研究所)	現在の関係の背景、世帯に暮らしていることも、子育ておよび育児の責任配分、同居していないことなどの訪問、義理のことどもに対する態度、もつことどもをもつかどうか、元と現在の配偶者との関係、社会ネットワーク、再婚に関する態度と計画、身体的精神的健康、経済。	最初の205人の回答者のうちの181人がフォローアップに参加。 さまざまな社会階層の白人。参加者のうちの62人は第2のインタビューまでに再婚し、配偶者もインタビュー。	初回251人 フォローアップ181人 (再婚の配偶者60人)
1	退職・生活	Retirement History Longitudinal Survey, 1977 [ICPSR 7931] http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/07931.xml 「退職についての縦断調査1977年」 全米/58-64歳/68-73歳まで2年置き	アメリカにおいて退職の実態と退職後の生活への移行について調べる調査の6回シリーズの5回目。 退職の過程と時に伴う変化を捉える。就労生活の特徴と退職のタイミミング、退職生活のスタイル、質その実施の決定要因の関連性の詳細を分析。 1969年調査をベースとし、2年ごとに調査する。 (Social Administration Security)	退職前の生活、意識の情報を得るため、職歴、退職とその予定、健康、世帯、家族、社会的活動、収入、資産、借金について。回答者と配偶者について。 収入、資産、借金については額やその源の詳細。 退職のパターンと時期の決定、退職前の収入と予想される収入との関連をみる。健康、予想される退職後のニーズや資源、職場の政策や主たる職歴。 労働力については：職業や仕事への意識、労働時間、給与、失業、職さがしの行動。 退職後の予定：引越、仕事、出費や収入源に関する予定をたてたか、退職についてどの意識。すでに部分的にあるいは完全に退職している人：退職年齢、その理由、実際に退職するまえに退職を計画していたかどうかをたずねる。	アメリカの1905-1911年生の男性。1905-1911年生まれの夫のいない女性。 多段階率抽出法。 第1波：センサスで使われているサンプリングフレーム。 1969年2月以前に Current Population Survey に参加した人の世帯。 その後の波：同じ人を再調査。死亡していた場合は、配偶者に(前回の調査時にも結婚し同居していた人) 1979年回答者が68-73歳になるまで継続	7993人(7079人が1969年調査開始時から回答者、914人が途中で死亡した回答者の配偶者)

				調査からさかのぼって一年間の健康に関する事項、検診を受けたか、その費用、歯科診療、入院、処方箋、それ以外の薬の使用、その他の医薬品やサービス、健康保険、その他医療費支払いの資源、回答者自身の健康状態の指標。退職の生活スタイルの変化を捉えるために、余暇の過ごし方、親類との距離や会う頻度、親類からの経済的援助、食生活や住宅について、資産の所有、交通手段に関して。 人種、性別、年齢、婚姻状況、教育、収入、補助受給額、資産、負債、子ども数、在学中の子ども数、世帯構成と関係。		
1	女性のキャリア	女子大学生のキャリアアプランと発達を追跡調査。学生の、初期の大学の印象、大学卒業後についての期待の発展、キャリアアプランを促進したり阻害したりする影響、について焦点をあてる。	第1波：188人の1年生(58%が4年間大学に在籍)。87人の学生がパネル研究のすべてに参加。 専攻、大学生活、生活上の困難と満足、大学院への希望、仕事への意欲と志向、子育て中のキャリア継続、自分の親たち、育児、結婚、家事労働などについての選択のパターンおよび態度。 1975年のフォローアップ：大学卒業後の教育および仕事歴、家族特性、ライフスタイルの特徴、希望が満たされた範囲および将来への希望をたずねる。	第1波：188人の1年生(58%が4年間大学に在籍)。87人の学生がパネル研究のすべてに参加。 1975年には、アドレスを得られた64人の参加者にフォローアップ。		家族データ：1239 家族 個人データ：3926 人
1	生活・経済	インド Maharashtra 州 Sugao 村に住む家族の 25 年間の経済、職業の変化。 1942 年と 1958 年の住民の日常生活について調査。 1977 年：村から 150 マイルにある、工業都市ボンベイの経済的魅力が村人の生活に及ぼす影響について調査。	第1波：188人の1年生(58%が4年間大学に在籍)。87人の学生がパネル研究のすべてに参加。 専攻、大学生活、生活上の困難と満足、大学院への希望、仕事への意欲と志向、子育て中のキャリア継続、自分の親たち、育児、結婚、家事労働などについての選択のパターンおよび態度。 1975年のフォローアップ：大学卒業後の教育および仕事歴、家族特性、ライフスタイルの特徴、希望が満たされた範囲および将来への希望をたずねる。			
1	インド	Rural Development in Deccan Maharashtra, India: Village Panel Study, 1942-1977 [ICPSR 9308] http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY/09308.xml				
9	インド	「インド deccan Maharashtra における農村開発：村落パネル研究 1942-1977 年」				

					<p>されている家族の労力、灌漑されている土地とされていない土地の広さ、土地の生産力、家畜のタイプ・数・飼っている場所なども調べられた。</p> <p>新しく競争率の高い経済環境下で、個人の社会的関係によってどのような好機が増したり妨げられたりするのかに注目。地方の農民を含む小企業所有者に、起業の資金源、パートナーの特徴、保有する土地、融資、家畜の所有、機械類、輸送および消費財、また近代的手法の活用状況（現代的農業法、作物のタイプ、生産する作物、予期される生産レベルなど）について質問。</p> <p>社会サービス（含医療サービス）、村の生活の質（含、他者との関係）、地域の祭りへの参加、仕事の満足、収入、健康、家族、結婚、村での生活、国全体としての状況、情緒的・心理的健康の自己評価 最近の重要な、またはトラウマ的な出来事。「うつ」に関する兆候などについても質問。</p> <p>宗教の所属と実践、ニュースおよび情報源、過去に政治的抑圧をうけた家族、消費財をどこから購入しているかなど</p> <p>既存の社会関係に関して詳細に質問。だから借金をするか、だれと物品やサービスから交換をするか、だれに家庭の世話を安全の保証を任せるか、収穫や家庭の仕事を支援してくれるように頼むのはだれにか。属性の変数は、年齢、性別、結婚区分、国籍、教育、職業、家族構成、家計収入、地域コミュニティ内での家族の歴史など。</p>	<p>アメリカ合衆国の15歳以上の住民。施設や軍隊宿舎に住んでいる人を除く。多段階抽出。約26000の住宅が選ばれ、うち約21000に住民がおくり面接対象に該当。各家庭が</p>	<p>463人</p>
	インド Maharashtra 州 Sugao 村 / 25年間	Institute of Politics and Economics	<p>この3波パネル研究の目的は、ロシアのいくつもの農村コミュニティ内での既存の社会ネットワーク間の関係、それらのコミュニティ内でも、ソ連時代の経済的崩壊がもたらした大きな経済的・社会的変化(個人の物質的資源、主観的な生活の質、精神的健康などで測定できるところ)に対処する個人の能力を検討する。</p>	<p>所得源と所得額、労働力に関する情報、プログラムへの加入と資格のデータ、一般的な属性のデータ収集により、連邦、州、地域の既存プログラムの効果を測定する。</p>			
	農村生活 ロシア	<p>Russian Village Household Panel Surveys, 1995-1997 [ICPSR 2816] http://webapp.icpsr.umich.edu/cocoon/ICPSR-STUDY02816.xml 「ロシア農村世帯パネル調査 1995-1997年」 ロシア農村 / 世帯 / 3年間</p>					
1							
2							
0							
所得・労働	SIPP/SPD Survey of Income and Program Participation (SIPP) 「所得とプログラム加入調査」						
1							
2							

1	<p>所得補助</p> <p>1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1996, 2001 パネル http://www.sipp.census.gov/sip/p/overview.html</p> <p>全米 / 15 歳以上 / 各パネル 2 年半から 4 年。</p>	<p>フードスタンプなどの政府プログラムの将来のコストと対象を概算する。</p> <p>国の中での収入の分配についてのより詳細な統計の提供。 (United States Department of Commerce. Bureau of the Census)</p>	<p>時間数と週数。収入、失業、失業していった週数。働いていない人は、失業中か、労働不能か に分類。労働収入のほかに 50 近くの種類の収入についての項目 労働力、プログラム参加、およびアメリカ人の経済状態を測定することを指した収入に関する質問を核として構築された。これらの質問は、現金および非現金収入を増やすための、現在利用可能なデータを増やすため、インタビューストに繰返された</p> <p>各調査ではトピックを加えることにより、分析により広い情報を供給。モジュールによってカバーされたトピックは、個人史、育児、財産、プログラム適格性、子供の養育、障害、就学登録、税および年収を含む。</p>	<p>四つのローテーショングループに分けられ、それぞれのグループが面接を受けた。すなわち、毎月四分の一の家庭が面接を受け、四ヶ月周期で再面接。 サンプルサイズ 14,000 ~ 36,700、インタビュウを受け た世帯の一連の全国パネル。 各パネルの期間は 2 年半から 4 年まで。米国民間人、施設居住者以外人口の多重層化サンプル。 1984-1993 年はパネル世帯が毎年 2 月に導入。 4 年間のパネルは 1996 年 4 月に導入。 2000 年パネルは 2000 年 2 月に導入。2001 年の 3 年間パネルは 2001 年 2 月に導入。 各波 4 ヶ月期間で、毎月回数程度のインタビュウが 4 ヶ月に分けておこなわれ、各人は、4 ヶ月ごとにインタビュウ。</p> <p>1996 年パネルでは、SIPP 調査票が再度設計され、1990 年の国勢調査データを使用する設計が導入。2001 年パネルもこのサンプル設計を使用。36,700 のサンプルユニット(世帯)から成る。各世帯は、2001 年 2 月から 2004 年 1 月までに 9 回インタビュウを受ける。 国勢調査 2000 年のデータに基づいてデザインが 2004 年の</p>	<p>が第 1 波では 8% だったのが第 8 波では 21% 以上に上昇した。同じパネルに参加したサンプルの 23 パーセントが、1 つ以上の波で無回答。項目レベルの無回答率は大体 10% 以下だが、収入や財産に関する質問では少し高め。国勢調査局は、SIPP の 3 つのレベルすべてにおいて、無回答のパイアスの影響を弱めるために、ウエイトと imputation 法の組み合わせ。</p> <p>これらの手続きの有効性については、調査および研究が継続。詳細は、(SIPP Quality Profile, 3rd Ed., Chapters 4, 5, and 8) を参照。</p>
---	--	--	--	---	--